

1. 事業の位置付け

事務事業名	火災予防推進事業		
事業担当	消防本部 予防課		
予算科目	01-090101-030000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働: <input type="checkbox"/> 】		
	目的・目標		事業の概要
	防火意識の高揚を図り、市民一人一人が火災の減少に努めています。		市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、消防展や防火キャンペーンなどを実施します。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	火災予防パンフレット等配布部数						単位	部
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			1,500	2,000	2,000			
	実績			1,500					
活動指標②	指標名	各種イベント開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			3	3	3			
	実績			3					
成果指標①	指標名	火災発生件数（年間）						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			108	104	100			
	実績			76					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①: 予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
ラスカでの防火キャンペーンや総合公園、馬入ふれあい公園「ひらつかアリーナ」で消防展を実施した。平成19年度は放火・放火の疑いの件数が32件減り火災件数の減少につながった。									
平成19年度の検証結果	A: 成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	消防目的達成のため継続して実施する必要性は高い。 火災発生件数が減少したことから、防火キャンペーン等を継続的に実施することが有効である。 火災を防ぐために市民に防災意識の高揚を図る事業であり、事業の妥当性は高い。 限られた人員で市民の安心・安全のために事業形態の検討が必要である。

今後に向けた課題の分析

総合評価的には高いが、全国的に火災による死者が増加していることから、住宅用火災警報器の普及を図るため積極的に広報活動を展開し、火災による死者の減少に努める必要がある。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベントの実施、パンフレットの作成・配布		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	273	273	0	0
事業費 (A)		0	0	0	273	273	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.95	1.95	1.95	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	16,363	16,363	16,363	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	16,363	16,636	16,636	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 火災を防ぐため市民に防災意識の高揚を図っていく。	
平成21年度 of 取組方針	
防火キャンペーン等により市民に火災予防の注意喚起を図り、火災災害の軽減を図る。	
課長コメント	平成19年は放火、放火の疑いが減少し、20数年ぶりの少ない火災件数だったが、死者数は7名と増加している。被害の軽減を図るには、市民への火災予防を継続的に注意喚起することが重要である。場所やイベント会場を固定することなく、人が集まる場所やイベントを工夫するなど市民に対して防災意識の啓発に努めながら事業を継続していく。